

6 むすび

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入が839億9,476万円で前年度と比べて23億1,881万円(2.8%)増加し、歳出が808億378万円で前年度と比べて35億2,646万円(4.6%)増加している。この結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は31億9,098万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億9,450万円を差し引いた実質収支は23億9,647万円の黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入648億9,828万円、歳出619億6,577万円となり、歳入歳出ともに過去最大の決算額となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は29億3,250万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億9,450万円を差し引いた実質収支は21億3,800万円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は21億8,406万円(3.5%)増加している。これは、主に諸収入のボートレース事業収入が30億円、新大村駅前市有地開発事業などの土地売払収入が15億5,213万円、国庫補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金が5億838万円それぞれ増加したことによるものである。

また、市税収入は、123億9,467万円で、市民税の増などにより前年度と比べて5億4,077万円(4.6%)増加している。なお、市税の収納率は、前年度と同率の98.0%となっている。収入未済額は前年度より564万円(2.4%)減少し2億2,607万円となっている。

歳出は、34億1,536万円(5.8%)増加している。これは、主に子育て世帯への臨時特別給付金支給事業などの扶助費が14億9,091万円(8.7%)減少したものの、モーターボート競走事業収益基金積立金などの積立金が39億7,454万円(46.0%)増加したことによるものである。

特別会計4会計の合計の実質収支は、2億5,847万円の黒字となっている。特別会計の歳入合計は190億9,648万円で、前年度と比べて1億3,475万円(0.7%)増加しており、歳出合計は188億3,801万円で、前年度と比べて1億1,110万円(0.6%)増加している。これは、主に国民健康保険事業特別会計において、保険給付の増に伴い、歳入の県支出金及び歳出の保険給付費のうち療養給付費がそれぞれ増加したことによるものである。なお、特別会計の4会計には、一般会計から総額23億9,599万円が繰り入れられており、前年度と比べて1億767万円増加している。

一般会計と特別会計を合わせた市債残高は、411億2,091万円となり、市債の償還額51億3,768万円を借入額24億4,513万円が下回ったため、前年度と比べて26億9,254万円(6.1%)減少している。なお、市債残高に含まれる臨時財政対策債の残高は、138億8,461万円となっている。

基金残高は、189億3,964万円となり、前年度と比べて48億7,452万円(34.7%)増加している。これは、主にモーターボート競走事業収益基金が41億7,879万円増加したことによるものである。

主な財政指標のうち、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す財政力指数は0.62で前年度より0.01ポイント低下し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.9%となり、前年度と比べて3.2ポイント悪化している。

国内の景気は、本年7月に内閣府が発表した月例経済報告によれば、「景気は、緩やかに回復している。」とされ、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされている。

このような中、本市においては新庁舎建設や環境センターの建替えなどの大型建設事業費や学校施設等の公共施設の更新経費などの「投資的経費」とそれに伴う「公債費」、さらに扶助費をはじめとする「社会保障関係費」は、今後も増大していくことが予測される。一方で投資的経費の財源となるモーターボート競走事業収益基金については、収益事業収入が増え、その残高は大きく増加している。基金の運営に当たっては、財政規律を遵守し、基金の設置目的に従い慎重に行っていかなければならない。

現在の状況を踏まえ、今後も突発的な災害対応や原油価格・物価高騰対策などの財政需要に対応し、また今後増大することが見込まれる財政需要に的確に対応できるよう、国の動向、社会経済の変化等を注視するとともに、中長期的な視点に立った健全で持続可能な財政基盤の構築に努められたい。

